

ダイワつみたて インデックス日本債券

運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2025年12月1日）
（作成対象期間 2024年12月3日～2025年12月1日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の公社債等に投資し、投資成果をNOMURA-BPI総合指数の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：2018年8月16日）		
運用方針	投資成果をNOMURA－BPI総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）の受益証券	
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			NOMURA-BPI 総 合 指 数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
4 期末(2021年11月30日)	円 10,139	円 0	% △0.1	10,197	% 0.1	% 98.8	% －	百万円 975
5 期末(2022年11月30日)	9,704	0	△4.3	9,768	△4.2	99.0	－	1,553
6 期末(2023年11月30日)	9,569	0	△1.4	9,651	△1.2	99.0	－	2,592
7 期末(2024年12月 2 日)	9,306	0	△2.7	9,402	△2.6	99.5	－	3,264
8 期末(2025年12月 1 日)	8,811	0	△5.3	8,911	△5.2	99.4	－	3,804

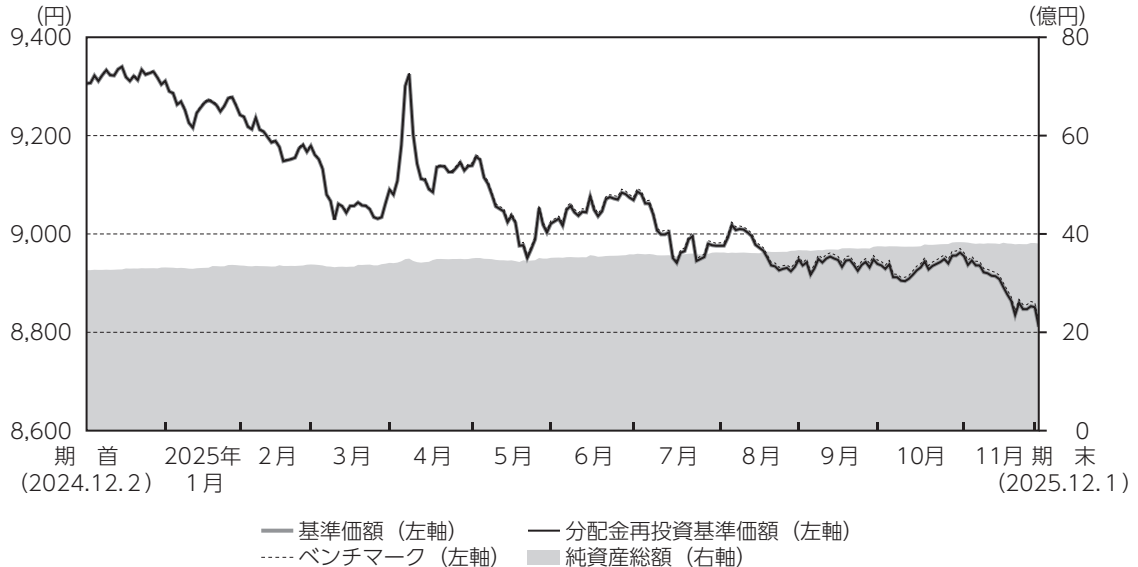
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) NOMURA-BPI 総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

NOMURA-BPI の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数です。

■基準価額・騰落率

期 首：9,306円

期 末：8,811円（分配金0円）

騰落率：△5.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の受益証券を通じて、わが国の公社債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワつみたてインデックス日本債券

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首) 2024年12月2日	円 9,306	% －	9,402	% －	% 99.5	% －
12月末	9,311	0.1	9,407	0.1	99.4	－
2025年 1 月末	9,242	△0.7	9,338	△0.7	99.4	－
2 月末	9,179	△1.4	9,275	△1.3	99.3	－
3 月末	9,090	△2.3	9,185	△2.3	99.3	－
4 月末	9,139	△1.8	9,238	△1.7	99.6	－
5 月末	9,021	△3.1	9,119	△3.0	99.2	－
6 月末	9,069	△2.5	9,168	△2.5	99.4	－
7 月末	8,976	△3.5	9,074	△3.5	99.3	－
8 月末	8,948	△3.8	9,046	△3.8	98.9	－
9 月末	8,939	△3.9	9,039	△3.9	99.5	－
10月末	8,955	△3.8	9,054	△3.7	99.3	－
11月末	8,851	△4.9	8,951	△4.8	99.3	－
(期末) 2025年12月1日	8,811	△5.3	8,911	△5.2	99.4	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.12.3～2025.12.1)

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、米国金利の上昇に加えて円安の進行もあり、上昇基調で推移しました。特に、2025年1月の日銀金融政策決定会合で、政策金利が17年ぶりに0.5%へ引き上げられた上、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことで、金利上昇ペースが加速しました。さらに3月には、ドイツが財政拡張へ転換したことで同国の長期金利が急騰した影響により、国内長期金利は1.6%に迫りました。ところが4月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、1.1%付近まで急低下（債券価格は上昇）しました。しかし5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らいだことで急上昇し、再び1.6%に迫る局面も見られました。その後は、中東情勢の緊迫化や米国の関税政策による景気下押し懸念から、1.4%付近まで低下しました。7月には、参議院議員選挙を控えて与党の苦戦が見込まれる中で、日米関税合意による景気改善期待もあり、1.6%を上回りました。8月には、米国金利の低下に伴い一時的に国内金利も低下しましたが、その後は根強い財政悪化懸念等を背景に上昇に転じ、再び1.6%を上回りました。10月以降は、新政権発足に伴う政策期待も重なり、上昇基調が強まりました。こうした流れを受け、当作成期末には1.8%台まで上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）」の受益証券を中心に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

ポートフォリオについて

(2024.12.3～2025.12.1)

■当ファンド

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）」の受益証券を高位に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行いました。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を99％前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドへの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

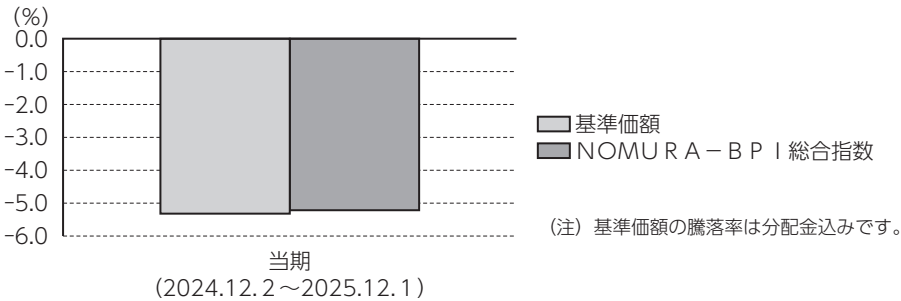
*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）	NOMURA－ＢＰＩ 総合指数

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△5.2％、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.3％となりました。当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差異は△0.1％でした。差異の内訳は、運用管理費用等の要因によるもので、当影響を除くと、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはNOMURA－ＢＰＩ 総合指数です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年12月3日 ～2025年12月1日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	44

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）」の受益証券を中心に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.12.3～2025.12.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	12円	0.131%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,064円です。
(投 信 会 社)	(5)	(0.060)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.060)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0.137	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

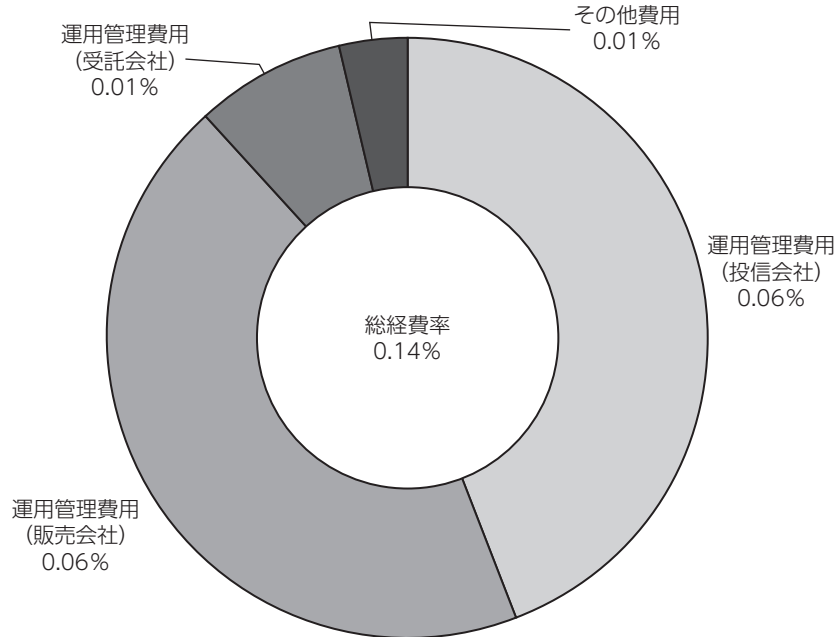
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.14%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド (B P I)	835,907	967,976	208,211	240,691

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	45,194	3,893	8.6	23,880	3,547	14.9
コール・ローン	100,469	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合3.3%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(B P I)
	買 付 額
公社債	百万円 600

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(B P I)	2,738,688	3,366,384 3,800,648

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月1日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド (B P I)	3,800,648 99.8
コール・ローン等、その他	7,065 0.2
投資信託財産総額	3,807,713 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,807,713,641円
コール・ローン等	7,065,357
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド(B P I)(評価額)	3,800,648,284
(B) 負債	3,286,561
未払解約金	768,433
未払信託報酬	2,417,488
その他未払費用	100,640
(C) 純資産総額(A－B)	3,804,427,080
元本	4,317,867,879
次期繰越損益金	△ 513,440,799
(D) 受益権総口数	4,317,867,879口
1万口当り基準価額(C / D)	8,811円

* 期首における元本額は3,508,162,222円、当作成期間中における追加設定元本額は1,359,884,624円、同解約元本額は550,178,967円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,811円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は513,440,799円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月3日 至2025年12月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	30,424円
受取利息	30,424
(B) 有価証券売買損益	△175,424,338
売買益	12,124,864
売買損	△187,549,202
(C) 信託報酬等	△ 4,835,438
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△180,229,352
(E) 前期繰越損益金	△121,406,257
(F) 追加信託差損益金	△211,805,190
(配当等相当額)	(19,266,158)
(売買損益相当額)	(△231,071,348)
(G) 合計(D + E + F)	△513,440,799
次期繰越損益金(G)	△513,440,799
追加信託差損益金	△211,805,190
(配当等相当額)	(19,266,158)
(売買損益相当額)	(△231,071,348)
分配準備積立金	4,654
繰越損益金	△301,640,263

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	19,266,158
(d) 分配準備積立金	4,654
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	19,270,812
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	19,270,812
(h) 受益権総口数	4,317,867,879口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

運用報告書 第21期（決算日 2025年12月1日）

（作成対象期間 2024年12月3日～2025年12月1日）

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

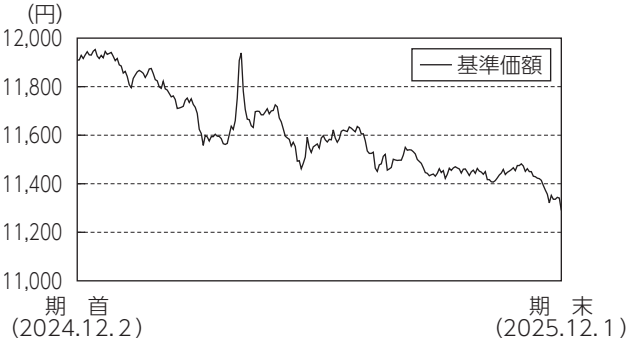
運 用 方 針	投資成果をNOMURA－BPI総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 指 数 (ベンチマーク)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率	%	%
(期首)2024年12月2日	11,909	—	11,943	—	99.6	—
12月末	11,916	0.1	11,950	0.1	99.5	—
2025年1月末	11,829	△0.7	11,862	△0.7	99.5	—
2月末	11,750	△1.3	11,783	△1.3	99.4	—
3月末	11,637	△2.3	11,668	△2.3	99.4	—
4月末	11,702	△1.7	11,736	△1.7	99.7	—
5月末	11,552	△3.0	11,585	△3.0	99.3	—
6月末	11,614	△2.5	11,646	△2.5	99.5	—
7月末	11,497	△3.5	11,527	△3.5	99.4	—
8月末	11,462	△3.8	11,492	△3.8	99.0	—
9月末	11,452	△3.8	11,482	△3.9	99.6	—
10月末	11,473	△3.7	11,501	△3.7	99.4	—
11月末	11,341	△4.8	11,371	△4.8	99.4	—
(期末)2025年12月1日	11,290	△5.2	11,320	△5.2	99.5	—

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) NOMURA-BPI 総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,909円 期末：11,290円 騰落率：△5.2%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の公社債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。国内長期金利は、当作成期首より、米国金利の上昇に加えて円安の進行もあり、上昇基調で推移しました。特に、2025年1月の日銀金融政策決定会合で、政策金利が17年ぶりに0.5%へ引き上げられた上、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことで、金利上昇ペース

が加速しました。さらに3月には、ドイツが財政拡張へ転換したことで同国の長期金利が急騰した影響により、国内長期金利は1.6%に迫りました。ところが4月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、1.1%付近まで急低下（債券価格は上昇）しました。しかし5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らいだことで急上昇し、再び1.6%に迫る局面も見られました。その後は、中東情勢の緊迫化や米国の関税政策による景気下押し懸念から、1.4%付近まで低下しました。7月には、参議院議員選挙を控えて与党の苦戦が見込まれる中で、日米関税合意による景気改善期待もあり、1.6%を上回りました。8月には、米国金利の低下に伴い一時的に国内金利も低下しましたが、その後は根強い財政悪化懸念等を背景に上昇に転じ、再び1.6%を上回りました。10月以降は、新政権発足に伴う政策期待も重なり、上昇基調が強まりました。こうした流れを受け、当作成期末には1.8%台まで上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドへの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△5.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.2%となりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差は0.0%程度で、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度を適切にコントロールしたことから、目立った超過損益は発生しませんでした。

*ベンチマークはNOMURA-BPI 総合指数です。

《今後の運用方針》

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	－

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	43,282,016	22,687,152 (－)
	地方債証券	558,479	298,187 (－)
	特殊債券	562,923	199,906 (85,988)
	社債券	790,620	695,186 (－)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) (－)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
千円		千円	
169 5年国債 0.5% 2029/3/20	1,856,631	149 5年国債 0.005% 2026/9/20	2,282,619
178 5年国債 1% 2030/3/20	1,173,785	169 5年国債 0.5% 2029/3/20	1,764,252
377 10年国債 1.2% 2034/12/20	1,126,241	148 5年国債 0.005% 2026/6/20	1,490,430
469 2年国債 0.7% 2027/2/1	1,108,631	150 5年国債 0.005% 2026/12/20	1,437,935
181 5年国債 1.3% 2030/9/20	1,100,180	466 2年国債 0.5% 2026/11/1	797,478
378 10年国債 1.4% 2035/3/20	1,068,386	147 5年国債 0.005% 2026/3/20	794,752
156 5年国債 0.2% 2027/12/20	1,005,506	345 10年国債 0.1% 2026/12/20	794,112
174 5年国債 0.7% 2029/9/20	988,764	458 2年国債 0.2% 2026/3/1	776,942
379 10年国債 1.5% 2035/6/20	941,400	468 2年国債 0.6% 2027/1/1	698,474
380 10年国債 1.7% 2035/9/20	894,295	342 10年国債 0.1% 2026/3/20	696,094

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

作 成 期	当 期			末			
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年末満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	111,268,000	98,233,967	85.3	—	54.1	22.6	8.6
地方債証券	5,234,160	5,016,114	4.4	—	2.2	1.9	0.3
特殊債券 (除く金融債券)	4,703,305	4,426,902	3.8	—	2.3	1.2	0.3
普通社債券	7,200,000	6,942,507	6.0	—	2.0	3.0	1.1
合 計	128,405,465	114,619,492	99.5	—	60.6	28.7	10.3

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	468 2年国債	0.6000	100,000	99,758	2027/01/01
	469 2年国債	0.7000	600,000	599,058	2027/02/01
	470 2年国債	0.8000	575,000	574,609	2027/03/01
	151 5年国債	0.0050	600,000	593,424	2027/03/20
	152 5年国債	0.1000	290,000	287,172	2027/03/20
	346 10年国債	0.1000	20,000	19,805	2027/03/20
	93 20年国債	2.0000	18,000	18,264	2027/03/20
	94 20年国債	2.1000	45,000	45,717	2027/03/20
	1 フイリピン共和国	0.7600	100,000	98,916	2027/04/22
	472 2年国債	0.7000	60,000	59,836	2027/05/01
	473 2年国債	0.8000	700,000	698,810	2027/06/01
	153 5年国債	0.0050	1,520,000	1,498,765	2027/06/20
	347 10年国債	0.1000	500,000	493,740	2027/06/20
	95 20年国債	2.3000	30,000	30,636	2027/06/20
	96 20年国債	2.1000	63,000	64,144	2027/06/20
	474 2年国債	0.7000	500,000	498,210	2027/07/01
	475 2年国債	0.9000	380,000	379,688	2027/08/01
	154 5年国債	0.1000	1,900,000	1,870,588	2027/09/20
	348 10年国債	0.1000	1,000,000	984,520	2027/09/20
	97 20年国債	2.2000	25,000	25,546	2027/09/20
	98 20年国債	2.1000	64,000	65,285	2027/09/20
	477 2年国債	1.0000	50,000	50,013	2027/10/01
	478 2年国債	1.0000	800,000	800,000	2027/11/01
	155 5年国債	0.3000	190,000	187,309	2027/12/20
	156 5年国債	0.2000	1,870,000	1,839,762	2027/12/20
	349 10年国債	0.1000	430,000	422,182	2027/12/20
	99 20年国債	2.1000	53,000	54,181	2027/12/20
	157 5年国債	0.2000	100,000	98,127	2028/03/20
	158 5年国債	0.1000	2,050,000	2,007,011	2028/03/20
	350 10年国債	0.1000	400,000	391,612	2028/03/20
	100 20年国債	2.2000	35,000	35,930	2028/03/20
	101 20年国債	2.4000	18,000	18,559	2028/03/20

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
	159 5年国債	0.1000	200,000	195,212	2028/06/20
	161 5年国債	0.3000	1,300,000	1,275,482	2028/06/20
	351 10年国債	0.1000	500,000	488,030	2028/06/20
	102 20年国債	2.4000	10,000	10,337	2028/06/20
	103 20年国債	2.3000	21,000	21,656	2028/06/20
	104 20年国債	2.1000	64,000	65,675	2028/06/20
	162 5年国債	0.3000	280,000	273,952	2028/09/20
	163 5年国債	0.4000	1,850,000	1,815,053	2028/09/20
	352 10年国債	0.1000	150,000	145,924	2028/09/20
	105 20年国債	2.1000	38,000	39,058	2028/09/20
	106 20年国債	2.2000	16,000	16,489	2028/09/20
	164 5年国債	0.2000	1,200,000	1,166,748	2028/12/20
	165 5年国債	0.3000	170,000	165,790	2028/12/20
	166 5年国債	0.4000	620,000	606,477	2028/12/20
	353 10年国債	0.1000	520,000	503,984	2028/12/20
	107 20年国債	2.1000	40,000	41,161	2028/12/20
	108 20年国債	1.9000	68,000	69,563	2028/12/20
	167 5年国債	0.4000	70,000	68,256	2029/03/20
	168 5年国債	0.6000	700,000	687,113	2029/03/20
	169 5年国債	0.5000	590,000	577,267	2029/03/20
	109 20年国債	1.9000	60,000	61,409	2029/03/20
	110 20年国債	2.1000	27,000	27,810	2029/03/20
	170 5年国債	0.6000	300,000	293,673	2029/06/20
	171 5年国債	0.4000	650,000	631,761	2029/06/20
	355 10年国債	0.1000	200,000	192,316	2029/06/20
	111 20年国債	2.2000	35,000	36,197	2029/06/20
	173 5年国債	0.6000	400,000	390,352	2029/09/20
	174 5年国債	0.7000	1,000,000	979,510	2029/09/20
	356 10年国債	0.1000	600,000	574,446	2029/09/20
	113 20年国債	2.1000	170,000	175,336	2029/09/20
	175 5年国債	0.9000	50,000	49,230	2029/12/20
	176 5年国債	1.0000	745,000	736,536	2029/12/20
	177 5年国債	1.1000	400,000	396,996	2029/12/20
	357 10年国債	0.1000	600,000	571,968	2029/12/20
	114 20年国債	2.1000	45,000	46,438	2029/12/20
	115 20年国債	2.2000	42,000	43,504	2029/12/20
	2 30年国債	2.4000	9,000	9,401	2030/02/20
	178 5年国債	1.0000	1,175,000	1,159,231	2030/03/20
	358 10年国債	0.1000	1,280,000	1,214,784	2030/03/20
	116 20年国債	2.2000	27,000	27,982	2030/03/20
	117 20年国債	2.1000	77,000	79,489	2030/03/20
	3 30年国債	2.3000	4,000	4,165	2030/05/20
	179 5年国債	1.0000	500,000	492,290	2030/06/20
	180 5年国債	1.1000	475,000	469,808	2030/06/20
	3 CT5年国債	1.0000	150,000	147,687	2030/06/20
	359 10年国債	0.1000	1,060,000	1,001,721	2030/06/20
	118 20年国債	2.0000	13,000	13,370	2030/06/20
	119 20年国債	1.8000	23,000	23,453	2030/06/20
	120 20年国債	1.6000	98,000	99,070	2030/06/20
	181 5年国債	1.3000	1,100,000	1,096,029	2030/09/20
	360 10年国債	0.1000	1,620,000	1,524,241	2030/09/20
	121 20年国債	1.9000	100,000	102,433	2030/09/20

当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
	4 30年国債	2.9000	80,000	85,812	2030/11/20
	361 10年国債	0.1000	1,100,000	1,031,338	2030/12/20
	123 20年国債	2.1000	42,000	43,457	2030/12/20
	124 20年国債	2.0000	600,000	617,994	2030/12/20
	362 10年国債	0.1000	1,530,000	1,427,704	2031/03/20
	125 20年国債	2.2000	225,000	233,988	2031/03/20
	126 20年国債	2.0000	21,000	21,626	2031/03/20
	127 20年国債	1.9000	110,000	112,711	2031/03/20
	5 30年国債	2.2000	8,000	8,322	2031/05/20
	363 10年国債	0.1000	830,000	770,879	2031/06/20
	128 20年国債	1.9000	32,000	32,781	2031/06/20
	129 20年国債	1.8000	95,000	96,805	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	1,060,000	979,503	2031/09/20
	130 20年国債	1.8000	110,000	111,999	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	150,000	151,884	2031/09/20
	6 30年国債	2.4000	9,000	9,466	2031/11/20
	365 10年国債	0.1000	1,250,000	1,149,112	2031/12/20
	132 20年国債	1.7000	25,000	25,284	2031/12/20
	133 20年国債	1.8000	150,000	152,580	2031/12/20
	366 10年国債	0.2000	1,000,000	920,710	2032/03/20
	134 20年国債	1.8000	500,000	508,190	2032/03/20
	135 20年国債	1.7000	20,000	20,206	2032/03/20
	136 20年国債	1.6000	180,000	180,774	2032/03/20
	7 30年国債	2.3000	100,000	104,651	2032/05/20
	367 10年国債	0.2000	1,350,000	1,236,870	2032/06/20
	137 20年国債	1.7000	18,000	18,165	2032/06/20
	139 20年国債	1.6000	250,000	250,742	2032/06/20
	368 10年国債	0.2000	1,150,000	1,048,363	2032/09/20
	140 20年国債	1.7000	100,000	100,798	2032/09/20
	369 10年国債	0.5000	1,370,000	1,269,702	2032/12/20
	141 20年国債	1.7000	140,000	140,886	2032/12/20
	142 20年国債	1.8000	210,000	212,727	2032/12/20
	370 10年国債	0.5000	1,370,000	1,264,099	2033/03/20
	10 30年国債	1.1000	25,000	24,096	2033/03/20
	143 20年国債	1.6000	100,000	99,804	2033/03/20
	144 20年国債	1.5000	130,000	128,856	2033/03/20
	371 10年国債	0.4000	1,350,000	1,230,538	2033/06/20
	11 30年国債	1.7000	9,000	9,030	2033/06/20
	145 20年国債	1.7000	40,000	40,134	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	1,180,000	1,104,574	2033/09/20
	12 30年国債	2.1000	100,000	103,074	2033/09/20
	146 20年国債	1.7000	160,000	160,275	2033/09/20
	1 CT10年国債	0.7000	130,000	120,114	2033/12/20
	373 10年国債	0.6000	1,300,000	1,192,412	2033/12/20
	13 30年国債	2.0000	11,000	11,245	2033/12/20
	147 20年国債	1.6000	400,000	396,884	2033/12/20
	374 10年国債	0.8000	1,170,000	1,086,321	2034/03/20
	14 30年国債	2.4000	22,000	23,136	2034/03/20
	148 20年国債	1.5000	290,000	284,849	2034/03/20
	375 10年国債	1.1000	540,000	512,184	2034/06/20
	15 30年国債	2.5000	21,000	22,237	2034/06/20
	149 20年国債	1.5000	110,000	107,794	2034/06/20

当 期		未			
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
	376 10年国債	0.9000	1,050,000	975,607	2034/09/20
	16 30年国債	2.5000	26,000	27,528	2034/09/20
	150 20年国債	1.4000	480,000	465,412	2034/09/20
	377 10年国債	1.2000	1,150,000	1,092,902	2034/12/20
	17 30年国債	2.4000	75,000	78,746	2034/12/20
	151 20年国債	1.2000	290,000	275,601	2034/12/20
	378 10年国債	1.4000	1,075,000	1,036,214	2035/03/20
	18 30年国債	2.3000	20,000	20,812	2035/03/20
	152 20年国債	1.2000	670,000	634,449	2035/03/20
	379 10年国債	1.5000	750,000	727,807	2035/06/20
	19 30年国債	2.3000	15,000	15,604	2035/06/20
	153 20年国債	1.3000	600,000	571,824	2035/06/20
	380 10年国債	1.7000	900,000	886,959	2035/09/20
	20 30年国債	2.5000	16,000	16,911	2035/09/20
	154 20年国債	1.2000	80,000	75,280	2035/09/20
	21 30年国債	2.3000	16,000	16,603	2035/12/20
	155 20年国債	1.0000	630,000	579,222	2035/12/20
	22 30年国債	2.5000	17,000	17,932	2036/03/20
	156 20年国債	0.4000	630,000	541,390	2036/03/20
	23 30年国債	2.5000	16,000	16,850	2036/06/20
	157 20年国債	0.2000	670,000	559,349	2036/06/20
	24 30年国債	2.5000	15,000	15,771	2036/09/20
	158 20年国債	0.5000	680,000	583,188	2036/09/20
	25 30年国債	2.3000	17,000	17,493	2036/12/20
	159 20年国債	0.6000	660,000	568,662	2036/12/20
	26 30年国債	2.4000	32,000	33,163	2037/03/20
	160 20年国債	0.7000	710,000	614,753	2037/03/20
	161 20年国債	0.6000	520,000	442,161	2037/06/20
	27 30年国債	2.5000	120,000	125,071	2037/09/20
	162 20年国債	0.6000	620,000	523,633	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	450,000	377,464	2037/12/20
	28 30年国債	2.5000	800,000	829,648	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	470,000	383,510	2038/06/20
	29 30年国債	2.4000	43,000	43,880	2038/09/20
	166 20年国債	0.7000	790,000	657,201	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	480,000	385,728	2038/12/20
	30 30年国債	2.3000	56,000	56,171	2039/03/20
	168 20年国債	0.4000	750,000	589,590	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	500,000	384,205	2039/06/20
	31 30年国債	2.2000	76,000	74,889	2039/09/20
	170 20年国債	0.3000	720,000	548,748	2039/09/20
	171 20年国債	0.3000	450,000	339,993	2039/12/20
	32 30年国債	2.3000	115,000	113,956	2040/03/20
	172 20年国債	0.4000	700,000	532,833	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	550,000	415,261	2040/06/20
	33 30年国債	2.0000	95,000	90,014	2040/09/20
	174 20年国債	0.4000	1,050,000	786,303	2040/09/20
	175 20年国債	0.5000	460,000	347,428	2040/12/20
	34 30年国債	2.2000	150,000	144,780	2041/03/20
	176 20年国債	0.5000	650,000	487,025	2041/03/20
	177 20年国債	0.4000	510,000	372,570	2041/06/20
	35 30年国債	2.0000	120,000	111,936	2041/09/20

当 期		未			
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
	178 20年国債	0.5000	860,000	633,949	2041/09/20
	179 20年国債	0.5000	510,000	373,085	2041/12/20
	36 30年国債	2.0000	138,000	127,717	2042/03/20
	180 20年国債	0.8000	850,000	651,023	2042/03/20
	181 20年国債	0.9000	480,000	371,404	2042/06/20
	37 30年国債	1.9000	165,000	149,140	2042/09/20
	182 20年国債	1.1000	750,000	596,820	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	450,000	374,269	2042/12/20
	38 30年国債	1.8000	350,000	309,032	2043/03/20
	184 20年国債	1.1000	420,000	330,254	2043/03/20
	39 30年国債	1.9000	105,000	93,770	2043/06/20
	185 20年国債	1.1000	640,000	499,916	2043/06/20
	40 30年国債	1.8000	80,000	69,914	2043/09/20
	186 20年国債	1.5000	650,000	540,624	2043/09/20
	41 30年国債	1.7000	130,000	111,319	2043/12/20
	187 20年国債	1.3000	490,000	391,544	2043/12/20
	42 30年国債	1.7000	200,000	170,192	2044/03/20
	188 20年国債	1.6000	450,000	376,470	2044/03/20
	43 30年国債	1.7000	335,000	283,436	2044/06/20
	189 20年国債	1.9000	320,000	279,884	2044/06/20
	44 30年国債	1.7000	155,000	130,465	2044/09/20
	190 20年国債	1.8000	500,000	428,130	2044/09/20
	45 30年国債	1.5000	200,000	161,770	2044/12/20
	191 20年国債	2.0000	430,000	379,251	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	250,000	201,097	2045/03/20
	192 20年国債	2.4000	550,000	515,652	2045/03/20
	47 30年国債	1.6000	355,000	289,303	2045/06/20
	193 20年国債	2.5000	300,000	284,673	2045/06/20
	48 30年国債	1.4000	300,000	234,264	2045/09/20
	194 20年国債	2.7000	245,000	239,137	2045/09/20
	49 30年国債	1.4000	340,000	263,962	2045/12/20
	50 30年国債	0.8000	320,000	217,731	2046/03/20
	51 30年国債	0.3000	400,000	239,428	2046/06/20
	52 30年国債	0.5000	350,000	218,351	2046/09/20
	53 30年国債	0.6000	300,000	190,173	2046/12/20
	54 30年国債	0.8000	320,000	211,228	2047/03/20
	55 30年国債	0.8000	350,000	229,271	2047/06/20
	56 30年国債	0.8000	310,000	201,518	2047/09/20
	57 30年国債	0.8000	315,000	203,209	2047/12/20
	1 40年国債	2.4000	700,000	628,768	2048/03/20
	59 30年国債	0.7000	290,000	179,521	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	270,000	174,560	2048/09/20
	2 40年国債	2.2000	200,000	170,462	2049/03/20
	62 30年国債	0.5000	250,000	142,847	2049/03/20
	63 30年国債	0.4000	320,000	175,932	2049/06/20
	64 30年国債	0.4000	300,000	163,338	2049/09/20
	65 30年国債	0.4000	300,000	161,862	2049/12/20
	3 40年国債	2.2000	400,000	335,240	2050/03/20
	67 30年国債	0.6000	340,000	191,018	2050/06/20
	68 30年国債	0.6000	350,000	194,460	2050/09/20
	69 30年国債	0.7000	300,000	169,959	2050/12/20
	4 40年国債	2.2000	550,000	449,839	2051/03/20

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

当		期		末			
区	分	銘	柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
				%	千円	千円	
		71	30年国債	0.7000	260,000	144,554	2051/06/20
		72	30年国債	0.7000	250,000	137,980	2051/09/20
		73	30年国債	0.7000	340,000	186,065	2051/12/20
		5	40年国債	2.0000	61,000	46,959	2052/03/20
		74	30年国債	1.0000	510,000	303,791	2052/03/20
		75	30年国債	1.3000	360,000	232,160	2052/06/20
		76	30年国債	1.4000	340,000	224,352	2052/09/20
		77	30年国債	1.6000	300,000	207,804	2052/12/20
		6	40年国債	1.9000	268,000	199,373	2053/03/20
		78	30年国債	1.4000	290,000	189,999	2053/03/20
		79	30年国債	1.2000	330,000	203,692	2053/06/20
		80	30年国債	1.8000	320,000	230,979	2053/09/20
		81	30年国債	1.6000	350,000	239,120	2053/12/20
		7	40年国債	1.7000	190,000	133,501	2054/03/20
		82	30年国債	1.8000	390,000	279,828	2054/03/20
		83	30年国債	2.2000	300,000	236,703	2054/06/20
		84	30年国債	2.1000	280,000	215,432	2054/09/20
		85	30年国債	2.3000	340,000	273,547	2054/12/20
		8	40年国債	1.4000	100,000	63,851	2055/03/20
		86	30年国債	2.4000	410,000	337,204	2055/03/20
		87	30年国債	2.8000	200,000	179,272	2055/06/20
		88	30年国債	3.2000	360,000	349,858	2055/09/20
		9	40年国債	0.4000	40,000	17,952	2056/03/20
		10	40年国債	0.9000	290,000	155,341	2057/03/20
		11	40年国債	0.8000	240,000	121,737	2058/03/20
		12	40年国債	0.5000	200,000	87,602	2059/03/20
		13	40年国債	0.5000	450,000	192,838	2060/03/20
		14	40年国債	0.7000	350,000	160,013	2061/03/20
		15	40年国債	1.0000	650,000	325,650	2062/03/20
		16	40年国債	1.3000	700,000	382,480	2063/03/20
		17	40年国債	2.2000	480,000	344,620	2064/03/20
		18	40年国債	3.1000	750,000	674,692	2065/03/20
種別	銘柄数	272銘柄					
小計	金額				111,268,000	98,233,967	
地方債証券	168	共同発行地方	0.2100	100,000	99,017	2027/03/25	
	170	共同発行地方	0.1800	200,000	197,588	2027/05/25	
	29-6	千葉県公債	0.2450	100,000	98,164	2028/01/25	
	30-3	新潟県公債	0.1460	134,160	129,350	2029/02/28	
	6-1	愛知県5年	0.4770	300,000	291,991	2029/04/12	
	6-1	京都府5年	0.4820	200,000	194,657	2029/04/16	
	6-1	大阪市5年	0.5800	200,000	195,107	2029/05/22	
	6	札幌市20年	2.2400	100,000	103,204	2029/06/20	
	8	静岡県20年	2.2430	100,000	103,234	2029/08/17	
	797	東京都公債	0.0400	100,000	95,144	2029/09/20	
	1	埼玉県15年	0.9410	100,000	98,415	2029/10/19	
	11	名古屋市20年	2.1300	100,000	102,910	2029/12/14	
	2-1	千葉市公債	0.1310	100,000	94,473	2030/04/24	
	9	埼玉県20年	2.1500	100,000	103,046	2030/05/24	
	206	共同発行地方	0.1310	200,000	188,608	2030/05/24	
	457	大阪府公債	0.1000	100,000	94,009	2030/06/28	
	11	兵庫県公債20年	1.8400	100,000	101,646	2030/08/16	
	2-2	横浜市公債	0.1350	100,000	93,910	2030/08/19	
	2-1	静岡県公債	0.1400	100,000	93,533	2030/11/18	

当		期		末			
区	分	銘	柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		3-5	北海道公債	0.1400	千円 100,000	千円 92,423	2031/06/30
		3-1	茨城県公債	0.1400	100,000	92,433	2031/06/30
		10	京都市20年	1.8030	100,000	101,057	2031/11/21
		3-3	堺市公債	0.1250	100,000	91,360	2031/12/22
		4-3	長崎県公債	0.3640	100,000	91,914	2032/06/18
		24-3	神戸市20年	1.6350	100,000	99,609	2032/08/13
		24-1	広島県20年	1.7000	100,000	99,981	2032/09/14
		28	東京都20年	1.5900	100,000	98,888	2033/03/18
		5-3	愛知県公債	0.6810	100,000	92,419	2033/05/31
		244	共同発行地方	0.5900	100,000	91,523	2033/07/25
		25-1	広島県20年	1.7500	100,000	99,623	2033/09/13
		262	神奈川県公債	1.0800	300,000	282,138	2034/03/17
		6-2	大阪市公債	0.9950	200,000	186,344	2034/05/22
		17	北九州市20年	1.5290	100,000	97,242	2034/06/20
		255	共同発行地方	1.0810	300,000	281,166	2034/06/23
		26-5	京都府20年	1.4550	100,000	96,515	2034/08/10
		866	東京都公債	1.7140	200,000	195,727	2035/06/20
		270	共同発行地方	1.7610	300,000	294,041	2035/09/25
		5	東京都30年	0.7400	100,000	53,690	2051/09/20
		種別 小計	銘柄数	38銘柄			
	金額				5,234,160	5,016,114	
特殊債券 (除く金融債券)		95	日本政策金融	0.3140	300,000	297,324	2027/03/11
		321	政保道路機構	0.1550	100,000	98,497	2027/08/31
		F163	地方公共団体	1.0500	100,000	99,609	2028/04/28
		3	地方公共団体15年	1.1760	100,000	99,527	2029/01/26
		4	国際協力銀行CO	0.6390	100,000	97,710	2029/03/19
		184	日本政策投資	0.4920	200,000	194,319	2029/04/12
		79	政保道路機構	2.1000	100,000	102,744	2029/04/27
		F168	地方公共団体	1.4250	200,000	200,319	2029/05/18
		81	政保道路機構	2.1000	100,000	102,778	2029/05/31
		47	日本政策投資CO	1.0270	100,000	98,539	2029/09/20
		97	政保道路機構	2.1000	100,000	102,896	2029/12/28
		397	政保道路機構	0.0700	100,000	94,892	2029/12/28
		129	地方公共団体	0.0950	100,000	94,303	2030/02/28
		F231	地方公共団体	1.1760	100,000	98,580	2030/04/30
		143	政保道路機構	1.8000	200,000	202,764	2031/08/29
		23	地方公共団体20	1.6800	100,000	99,564	2032/07/28
		174	日本政策投資	0.6490	100,000	91,569	2033/07/14
		478	政保道路機構	1.0900	300,000	281,993	2034/06/30
		33	沖縄振興開発	1.0680	100,000	92,577	2034/10/20
		235	政保道路機構	1.2240	100,000	94,438	2034/12/28
		F568	地方公共団体	0.3260	300,000	255,192	2035/07/30
		86	政保政策投資C	1.7130	300,000	293,526	2035/09/18
		47	住宅機構RMBS	1.9200	155,688	157,556	2046/04/10
		92	住宅機構RMBS	0.7400	72,592	66,820	2050/01/10
		100	住宅機構RMBS	0.8400	44,672	40,423	2050/09/10
		120	住宅機構RMBS	0.4000	844,844	720,482	2052/05/10
		208	住宅機構RMBS	1.1700	189,818	164,363	2059/09/10
		210	住宅機構RMBS	1.2700	95,691	83,586	2059/11/10
種別 小計	銘柄数	28銘柄					
	金額				4,703,305	4,426,902	

当		期	末		
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	39 芙蓉総合リース	%	千円	千円	2027/02/26
	57 三井化学	0.3500	200,000	197,961	2027/03/01
	58 日産フィナンシャル	0.3500	200,000	198,118	2027/03/01
	58 日産フィナンシャル	0.7000	200,000	195,316	2027/03/19
	80 三菱地所	2.3050	100,000	101,512	2027/03/19
	102 トヨタファイナンス	0.4140	100,000	99,075	2027/04/09
	60 ソフトバンクグループ	1.7990	100,000	99,711	2027/04/23
	30 阪神高速道路	0.3390	200,000	197,765	2027/05/31
	42 リコーリース	0.3900	100,000	98,663	2027/06/01
	4 香港上海銀行	0.8080	100,000	99,308	2027/06/25
	9 ソフトバンク	0.4800	100,000	97,827	2027/12/03
	16 クボタ	0.4790	100,000	97,936	2028/04/20
	16 JERA	0.6400	100,000	98,116	2028/04/25
	1 SOMPOHD	0.4790	100,000	97,768	2028/04/27
	11サントリーホールディング	0.3890	100,000	97,734	2028/05/25
	29 東急不動産HD	0.4500	100,000	97,605	2028/06/01
	50 大阪瓦斯	0.3900	100,000	97,762	2028/06/02
	82 三井不動産	0.3600	100,000	97,573	2028/06/06
	22 積水ハウス	0.3600	100,000	97,622	2028/06/07
	26 リソナホールディング	0.4150	100,000	97,673	2028/06/07
	81 ホンダファイナンス	0.3890	100,000	97,402	2028/06/20
	101 中日本高速道	0.4390	200,000	195,610	2028/08/17
	8 ビーエヌピーパリア	1.0100	100,000	98,251	2028/09/07
	33 首都高速道路	0.5230	300,000	292,839	2028/12/20
	3 伊藤園	0.5730	100,000	97,158	2029/02/22
	40 ソニーG	0.6270	100,000	97,467	2029/03/07
	46 光通信	1.2720	100,000	97,558	2029/03/14
	103 トヨタファイナンス	0.6170	200,000	194,620	2029/04/11
	55 西日本鉄道	0.6670	200,000	194,380	2029/04/11
	111 東日本高速道	0.6070	300,000	292,246	2029/04/25
	4 オリックス銀行	0.7710	100,000	97,507	2029/04/25
	32 住友電工	0.4640	100,000	96,290	2029/07/13
	52 阪急阪神HLDG	0.2150	100,000	94,908	2029/11/21
	39 BPCE S.A.	1.4580	100,000	98,013	2029/12/19
	489 九州電力	0.4400	100,000	94,585	2030/05/24
	65 東京瓦斯	0.2250	100,000	93,559	2030/09/10
	18 セブンアンドアイ	1.0400	100,000	95,737	2030/11/01
	35 東レ	0.9730	100,000	96,017	2030/11/22
	20 三菱倉庫	0.7590	100,000	94,953	2031/03/14
	88 西日本高速道	0.8580	300,000	287,480	2031/05/23
	33 NTTファイナンス	1.1120	200,000	191,999	2031/06/20
	34 KDDI	1.0580	100,000	96,225	2031/07/11
	16 武田薬品	0.4000	100,000	90,771	2031/10/14
	44 大阪瓦斯	0.3690	100,000	91,130	2032/06/02
	34 ダイキン工業	1.6520	200,000	196,527	2032/09/10
	5 NTTファイナンス	0.4890	100,000	90,200	2032/09/17
	143 三菱地所	0.9000	100,000	92,457	2033/05/02
	448 中国電力	0.9200	100,000	91,509	2033/05/25
	31 トヨタ自動車	0.7350	100,000	91,835	2033/06/01
	214 オリックス	0.8500	100,000	90,886	2033/06/13
	87 電源開発	1.1060	100,000	91,642	2034/02/20
	566 中部電力	1.0710	200,000	182,803	2034/04/25
	563 東北電力	1.1610	200,000	183,104	2034/04/25

当		期	末		
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	38 NTTファイナンス	%	千円	千円	2034/09/20
	83 東京電力PG	1.3980	100,000	92,920	2035/05/28
		2.6160	200,000	196,850	
種別	銘柄数	54銘柄			
小計	金 額		7,200,000	6,942,507	
合計	銘柄数	392銘柄			
	金 額		128,405,465	114,619,492	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月1日現在

項 目	当	期	末
	評	価	額 比 率
		千円	%
公社債		114,619,492	97.0
コール・ローン等、その他		3,546,702	3.0
投資信託財産総額		118,166,194	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	118,166,194,744円
コール・ローン等	461,904,715
公社債(評価額)	114,619,492,430
未収入金	2,793,037,100
未収利息	257,468,557
前払費用	34,291,942
(B) 負債	2,947,766,248
未払金	2,943,898,000
未払解約金	3,868,248
(C) 純資産総額(A－B)	115,218,428,496
元本	102,051,167,978
次期繰越損益金	13,167,260,518
(D) 受益権総口数	102,051,167,978口
1万口当り基準価額(C／D)	11,290円

*期首における元本額は84,257,790,348円、当作成期間中における追加設定元本額は19,876,843,509円、同解約元本額は2,083,465,879円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	5,814,355,585円
日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	37,187,536,597円
iFree 日本債券インデックス	2,337,917,665円
iFree 8資産バランス	11,783,011,419円
ダイワ・ライフ・バランス30	15,342,884,154円
ダイワ・ライフ・バランス50	13,519,850,258円
ダイワ・ライフ・バランス70	5,871,177,064円
D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	2,795,106,197円
D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	2,258,873,499円
D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	1,117,676,391円
ダイワつみたてインデックス日本債券	3,366,384,663円
ダイワつみたてインデックスバランス30	68,850,367円
ダイワつみたてインデックスバランス50	45,354,631円
ダイワつみたてインデックスバランス70	287,455,908円
ダイワ世界バランスファンド40VA	202,541,992円
ダイワ世界バランスファンド60VA	52,191,588円

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,290円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月3日 至2025年12月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	811,138,091円
受取利息	811,138,091
(B) 有価証券売買損益	△ 6,521,300,480
売買益	39,397,879
売買損	△ 6,560,698,359
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 5,710,162,389
(D) 前期繰越損益金	16,080,843,313
(E) 解約差損益金	△ 344,251,547
(F) 追加信託差損益金	3,140,831,141
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	13,167,260,518
次期繰越損益金(G)	13,167,260,518

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

NOMURA－BPIの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。